

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月14日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

【会社名】 ベステラ株式会社

【英訳名】 BESTERRA CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本田 豊

【本店の所在の場所】 東京都江東区平野三丁目2番6号

【電話番号】 03 - 3630 - 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画部長 池田 真也

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区平野三丁目2番6号

【電話番号】 03 - 3630 - 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画部長 池田 真也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2022年2月1日 至 2022年4月30日	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日	自 2022年2月1日 至 2023年1月31日
売上高 (千円)	1,681,936	1,537,722	5,458,728
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	197,547	37,505	94,823
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (千円)	109,471	31,885	64,357
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,265,380	499,917	52,445
純資産額 (千円)	5,615,079	3,790,589	4,379,118
総資産額 (千円)	10,390,161	8,191,198	8,427,659
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期(当期) 純損失( ) (円)	12.60	3.60	7.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.60	-	-
自己資本比率 (%)	53.9	46.1	51.8

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第50期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第50期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
- 3 第50期および第51期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態および経営成績の状況

##### (経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスと共存する「ウィズコロナ」の浸透により、経済活動の持ち直しがみられる一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・材料の価格高騰、円安進行など、依然として先行き不透明な状況が続くものと想定しております。

そのような状況のなか、当社グループの属するプラント解体業界においては、社会インフラに対しての解体工事の提供を主としておりますが、環境に対する社会的な関心が高まり地球温暖化問題をはじめとした環境保護の考えが世界の共通認識となるなか、様々な産業において産業構造の見直しやリストラクチャリングの動向は続いており、余剰設備の解体需要は減退することなく推移しております。しかしながら、労務費の上昇、資材価格の高騰の流れは止まっておらず、楽観を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、新規の大型工事の受注・引合いが好調に推移した一方、受注工事の着工時期が第2四半期連結会計期間以降に集中する見通しとなり、売上高は1,537,722千円(前年同四半期比8.6%減)となりました。また、利益面におきましても、前連結会計年度に受注した一部の低利益率工事が利益率を押し下げる結果となり、営業損失は35,638千円(前年同四半期は営業利益196,946千円)、経常損失は37,505千円(前年同四半期は経常利益197,547千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は31,885千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益109,471千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

##### [プラント解体事業]

プラント解体事業は、当第1四半期連結累計期間において新規の大型工事の受注・引合いが好調に推移した一方、受注工事の着工時期が第2四半期連結会計期間以降に集中する見通しとなり、完成工事高は1,475,461千円(同9.0%減)となりました。

##### [その他]

その他は、主に人材サービス事業で構成されております。人材サービス事業については、営業先の拡大及び派遣人員の順調な増加により、兼業事業売上高は62,261千円(同4.0%増)となりました。

(財政状態の状況)

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は8,191,198千円となり、前連結会計年度末に比べ236,461千円の減少となりました。これは主に現金及び預金が819,719千円増加した一方、投資有価証券が675,843千円、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等が299,193千円減少したこと等が要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は4,400,608千円となり、前連結会計年度末に比べ352,068千円の増加となりました。これは主に短期借入金が600,000千円増加した一方、繰延税金負債が211,765千円減少したこと等が要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は3,790,589千円となり、前連結会計年度末に比べ588,529千円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が468,511千円、利益剰余金が120,496千円減少したこと等が要因であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上および財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,990,200	8,990,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	8,990,200	8,990,200		

(注) 提出日現在発行数には、2023年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年2月1日～ 2023年4月30日		8,990,200		843,176		804,146

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 129,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,856,100	88,561	
単元未満株式	普通株式 5,100		
発行済株式総数	8,990,200		
総株主の議決権		88,561	

【自己株式等】

2023年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ベステラ株式会社	東京都江東区平野三丁目 2 - 6	129,000		129,000	1.43
計		129,000		129,000	1.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年2月1日から2023年4月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2023年2月1日から2023年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,337,606	2,157,325
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	1,761,539	1,462,345
未成工事支出金	121,467	80,041
未収還付法人税等	176,130	122,911
その他	173,763	194,461
貸倒引当金	2,002	1,699
流動資産合計	3,568,505	4,015,386
固定資産		
有形固定資産	310,394	310,016
無形固定資産		
のれん	98,644	91,697
その他	14,794	13,484
無形固定資産合計	113,438	105,182
投資その他の資産		
投資有価証券	4,374,452	3,698,609
その他	61,687	62,824
貸倒引当金	820	820
投資その他の資産合計	4,435,320	3,760,613
固定資産合計	4,859,154	4,175,811
資産合計	8,427,659	8,191,198



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	786,095	802,223
短期借入金	300,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	256,318	254,320
未払法人税等	285	4,817
役員賞与引当金		3,999
賞与引当金		38,372
株主優待引当金	34,530	4,805
工事損失引当金	3,978	19,139
役員退職慰労引当金	184,987	
その他	299,279	462,518
流動負債合計	1,865,473	2,490,195
固定負債		
長期借入金	1,870,376	1,807,472
退職給付に係る負債	66,406	67,488
役員退職慰労引当金		1,417
繰延税金負債	234,052	22,286
その他	12,233	11,749
固定負債合計	2,183,067	1,910,413
負債合計	4,048,540	4,400,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,176	843,176
資本剰余金	804,146	804,146
利益剰余金	3,037,498	2,917,002
自己株式	200,362	200,362
株主資本合計	4,484,458	4,363,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,477	583,988
その他の包括利益累計額合計	115,477	583,988
新株予約権	7,548	7,548
非支配株主持分	2,589	3,068
純資産合計	4,379,118	3,790,589
負債純資産合計	8,427,659	8,191,198

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年4月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1,622,070	1,475,461
兼業事業売上高	59,865	62,261
売上高合計	1,681,936	1,537,722
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1,204,562	1,274,237
兼業事業売上原価	45,060	45,263
売上原価合計	1,249,623	1,319,500
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	417,507	201,224
兼業事業総利益	14,805	16,998
売上総利益合計	432,312	218,222
<b>販売費及び一般管理費</b>	235,366	253,860
営業利益又は営業損失( )	196,946	35,638
<b>営業外収益</b>		
不動産賃貸料	10,073	10,073
その他	2,187	923
営業外収益合計	12,260	10,996
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,904	1,833
不動産賃貸費用	7,502	7,509
その他	2,251	3,520
営業外費用合計	11,659	12,864
経常利益又は経常損失( )	197,547	37,505
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	3,463
特別利益合計	-	3,463
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	197,547	34,042
法人税、住民税及び事業税	51,160	1,738
法人税等調整額	36,270	4,375
法人税等合計	87,430	2,636
四半期純利益又は四半期純損失( )	110,117	31,405
非支配株主に帰属する当期純利益	645	479
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	109,471	31,885

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	110,117	31,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,155,263	468,511
その他の包括利益合計	1,155,263	468,511
四半期包括利益	1,265,380	499,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,264,735	500,396
非支配株主に係る四半期包括利益	645	479

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
減価償却費	32,280千円	6,152千円
のれんの償却額	6,946 "	6,946 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月11日 取締役会	普通株式	86,213	10	2022年1月31日	2022年4月12日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月10日 取締役会	普通株式	88,611	10	2023年1月31日	2023年4月11日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	プラント解体事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,622,070	1,622,070	59,865	1,681,936
セグメント間の内部売上高または振替高				
計	1,622,070	1,622,070	59,865	1,681,936
セグメント利益	417,507	417,507	14,805	432,312

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	417,507
「その他」の区分の利益	14,805
販売費及び一般管理費	235,366
四半期連結損益計算書の営業利益	196,946

当第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	プラント解体事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,475,461	1,475,461	62,261	1,537,722
セグメント間の内部売上高または振替高				
計	1,475,461	1,475,461	62,261	1,537,722
セグメント利益	201,224	201,224	16,998	218,222

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	201,224
「その他」の区分の利益	16,998
販売費及び一般管理費	253,860
四半期連結損益計算書の営業損失( )	35,638

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	売上高
プラント解体事業	1,622,070
電力関係	148,505
製鉄関係	411,241
石油、化学関係	536,512
ガスタンク関係	30,770
3D	27,662
環境関連	299,933
その他	167,443
その他事業	59,865
顧客との契約から生じる収益	1,681,936
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,681,936

当第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	売上高
プラント解体事業	1,475,461
電力関係	160,410
製鉄関係	459,937
石油、化学関係	632,887
ガスタンク関係	51,840
3D	35,510
環境関連	107,277
その他	27,597
その他事業	62,261
顧客との契約から生じる収益	1,537,722
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,537,722

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2021年12月20日に行われた株式会社矢澤との企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が21,744千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21,744千円減少しております。また、前第1四半期連結累計期間の四半期純利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は12,515千円減少しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失金額( )	12円60銭	3円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( )(千円)	109,471	31,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	109,471	31,885
普通株式の期中平均株式数(株)	8,685,748	8,861,165
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	12円60銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,496	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

第50期(2022年2月1日から2023年1月31日まで)期末配当について、2023年3月10日開催の取締役会において、2023年1月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	88,611千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2023年4月11日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年6月14日

ベステラ株式会社  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているベステラ株式会社の2023年2月1日から2024年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ベステラ株式会社及び連結子会社の2023年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半

期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。